

## ■平成 24 年度の事業概況

平成 24 年度は、長引くデフレ不況からの脱却を目的として政府が推しすすめる機動的かつ弾力的な経済財政政策を背景に、景気は回復に向かうことが期待されるものの、株価の大幅な変動など、不安定な状況にあります。

保険業界においては、経済成長率の高いアジア市場への進出をすすめるとともに、国内では少子高齢化・人口減少時代の到来に向けた医療・介護保障商品の開発や介護施設の運営に乗り出すなど、顧客満足度をさらに高めるための取組みが行われています。

いっぽう、漁業を取り巻く環境は、東日本大震災の被災県においては漁業関係者の努力により水揚げは回復傾向にあります。漁業生産資材、漁港施設、水産加工・流通の回復ははまだ道半ばの状況が続いています。さらに、福島第一原発事故による風評被害により、水産物全般に対する消費者の購買意欲の低下が否めません。また、操業の継続すら危ぶまれるほどの漁船燃油の高騰に加え、政府が参加を表明した TPP への対応や平成 26 年度より税率の引上げが予定される消費税の動向などが大きな不安材料となっています。

JF 共済においては、このような漁家経済の悪化や JF 組合員の減少や漁業生産額の低迷等による JF 経営の厳しさもあって、保有契約量の減少傾向が続くなか、共済事業量目標の必達を主要課題に据え、各種施策、措置を講じ、これに取り組みました。また、東日本大震災の復旧支援を施策に掲げ、この災害を風化させることのないよう、その復旧支援と全国への情報発信をすすめました。平成 25 年度は、引き続き東日本大震災により失われた支払余力の回復と共済事業経営の健全性の強化を図るとともに、JF 組合員の付託に応え、JF 組合員への保障・補償提供をすすめてまいります。

## ■主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
経常収益	88,308	80,096	85,684	114,363	85,045	
経常利益 (△は経常損失)	579	865	△ 6,265	1,133	1,044	
当期剰余金 (△は当期損失金)	40	1,372	△ 7,567	1,789	1,914	
出資金	1,261	1,262	1,262	1,260	3,363	
出資口数 (千口)	126	126	126	126	336	
純資産額 (純資産の部合計)	11,680	14,399	6,838	8,456	12,769	
総資産額 (資産の部合計)	484,377	475,057	467,439	467,799	486,613	
責任準備金残高	455,879	444,842	426,912	442,886	456,595	
貸付金残高	9,008	8,600	8,041	7,377	6,765	
有価証券残高	409,368	400,547	380,537	392,722	404,453	
支払余力比率	654.7%	922.1%	544.0%	808.9% (418.5%)	625.4%	
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	—	25	—	37	70
	事業分量配当金	—	—	—	—	—
職員数 (人)	432	424	420	412	405	
保有契約高	5,819,625	5,675,684	5,550,073	5,486,102	5,246,203	

(注) 支払余力比率は平成24年度より新基準が適用されています。平成23年度の( )内の数値は、平成24年度における基準を平成23年度に適用したと仮定して算出したものです。

(注) 保有契約高は長期共済(普通厚生共済、生活総合共済、漁業者老齢福祉共済)の各保有契約高および短期共済(乗組員厚生共済、団体信用厚生共済、火災共済)の契約高の合計です。

## ■ J F 共済がめざすもの

J F 共済は J F の主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力のある漁村・地域づくりに貢献することをめざします。

## ■ J F 共済 3 か年計画（平成 23 年度～平成 25 年度）

がんばろう東北 がんばろう漁村  
今までも、これからも「ありがとう！60年」

### 活動基本方針

J F 共済は、東日本大震災により被災されたご契約者・被共済者に対する早期の共済金支払をはかるとともに被災 J F の業務機能の復旧を支援します。

また、J F が持つ最大の強みである協同の力を発揮し、共済本来の使命である組合員・利用者の保障提供の充実をはかるとともに、各 J F における共済事業量および事業収益の確保をはかるとにより J F 経営基盤を強化し、元気で活力のある漁村・地域づくりのために、以下の活動基本方針に基づく取組みを展開します。

### J F 共済は東日本大震災被害の復旧を支援します。

～ 共済責任の完遂と被災 J F の業務機能の復旧のために ～

- (1) 共済金支払の完遂
- (2) 被災 J F への支援

### J F 共済は「安心」と「納得」のいく保障を提供します。

～ 1人ひとりのニーズに対応した保障提供のために ～

- (1) コミュニケーション活動の展開
- (2) 組合員等利用者との絆の強化と新たな絆の造成
- (3) 組合員等利用者ニーズにあった保障制度の提供

### J F 共済は万全な共済事業実施体制を確立します。

～ J F ・ J F 共水連の一体的取組みの強化のために ～

- (1) J F における推進体制の整備
- (2) 共済自立 J F の構築
- (3) J F 窓口機能の強化
- (4) J F 共水連マネジメント改革の推進
- (5) リスク管理態勢の強化と事業健全性の確保

### J F 共済は浜を応援します。

～ 元気で活力のある漁村・地域づくりのために ～

- (1) 漁村・地域活性化のための活動への支援
- (2) 浜の諸活動の P R 強化